

# 特集テーマについて

平 沢 茂

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

## Introduction to Feature Articles

HIRASAWA SHIGERU

(Head of Institute of Educational Research, Bunkyo University)

学力低下が吹聴される中、「学習指導要領」が改訂された。現行「学習指導要領」は、総合的な学習の時間をを柱とする「ゆとり教育」を目指した。

ところが、この「学習指導要領」が実施に移されるや、マスメディアには「学力低下」という語が飛び交い、世間を席卷した。折しも、TIMSS、PISAの学力調査で、日本の子どもたちの順位がやや下がったということで、騒ぎがいつそう大きくなった。本来、「学習指導要領」の成果は、10年後、20年後に現れてくるものである。つまり、国際調査の結果、やや順位を下げたのは、現行「学習指導要領」が負うべき責めではない。要因は別にあるはずである。

いやそもそも、国際学力調査の結果からして、学力低下を騒ぎ回る必要などないものだったではないか。来日したOECD関係者が、なぜ、日本で学力低下騒ぎが起きているのか首をかしげたという話は、今では誰もが知るところではないか。特に喧伝されたのがTIMSS調査の結果で、理数科の学力低下が深刻だという世論の流れが形成された。しかし、課題があるとされたのは、むしろPISAの結果である。つまり、日本の子どもたちの「読解力」（他者の意見を読み、それに対する自己の見解を表現する力）に不足があることが判明したのである。

ところが、世論の流れは、理数科の学力低下を問題視し、肝腎のPISAの結果を無視する方向に向かった。ようやく、ここ数年、PISAの調査結果で明らかとなった「読解力」をPISA型学力と呼んで、その育成が急務であることが、関係者の間では認識されるようになっていく。ただ、世論は依然として理数科学力低下であり、新「学習指導要領」は、それに答えるものとして登場したのである。

理数科学力よりPISA型学力に課題があるとすれば、むしろ現行「学習指導要領」こそがそれに対応するものであるはずだ。ことに、総合的な学習の時間はPISA型学力の形成に寄与するはずのものである。しかし、その辺りの議論はあまり盛り上がることなく理数科の時数増、総合的な学習の時間の時数減を盛り込んだ新「学習指導要領」が公示されたのである。

学力低下が喧しく騒がれる中では、授業時数確保もまた教育委員会、学校の責務であるとの指摘が苛烈を極めた。運動会の練習や学習発表会の準備などは、授業時数確保の妨げだとして、子どもたちの学校における精神的なゆとりが失われてきた。夏季休業など長期休業の日数が減じられ、土曜日の授業が「補講」の名目で復活した。かくして現行「学習指導要領」は、実施早々に

その向かうべき方向を否定され、迷走せざるを得なかった。

しかし、新「学習指導要領」に見るべき点がないわけではない。特に「言語活動」重視の姿勢は、PISA型学力につながる視点だと思われる。ただ、小学校における外国語（事実上英語）活動の導入が「言語活動」とどのような関連性を保つのか、そこがいまひとつ明確ではない。小学校では、母国語の習得にこそ時数を割くべきだとの指摘もある中で、その議論をあいまいにしたままであったように思うのは私だけではない。

総論として、私は、新「学習指導要領」に対する思いは懸念材料が多い。しかし、私とは違って、個別の教科の内容に関する視点からすれば、私の上述したような評価とは異なった評価はあり得るのである。

本特集では、各教科の研究室の先生方に、教科を視点とする新「学習指導要領」論をお書きいただくこととした。併せて冒頭には、文部科学省で現行「学習指導要領」の形成に貢献され、現在本学教育学部教授の嶋野道弘氏の論考を掲げた。

もとより、各教科についてお書きいただく内容が、当該教科担当の一般的見解ということではなく、ご執筆いただいた方の個人的見解である可能性もある。だとしても、その見解は、教科との関連による見解である。私のような教育学全般と関わる見解とは自ずと異なった見解が見られるに相違ない。

本特集は、新「学習指導要領」を上述したように多角的にとらえようという趣旨で編まれたものである。広く教育関係者に読まれることを願っている。